

四半期報告書

(第38期第3四半期)

自 2024年1月1日

至 2024年3月31日

株式会社 **ホーブ**

北海道上川郡東神楽町14号北1番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ホープ
【英訳名】	HOB Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 政場 秀
【本店の所在の場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166) 83-3555
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 馬場 文秀
【最寄りの連絡場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166) 83-3555
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 馬場 文秀
【縦覧に供する場所】	株式会社ホープ東京本部 (東京都江戸川区小松川三丁目3番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2023年7月1日 至2024年3月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	2,116,305	2,157,951	2,489,362
経常利益 (千円)	143,534	63,752	138,790
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	99,739	37,613	110,353
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,739	37,613	110,353
純資産額 (千円)	777,103	787,247	787,717
総資産額 (千円)	1,135,033	1,170,456	1,108,040
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	130.94	49.38	144.88
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.5	67.3	71.1

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.74	23.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に緩やかな回復基調が見られるものの、ウクライナ情勢の緊迫が長期にわたっていることに加え、世界的な資源価格の値上がり、物流コストの高騰や円安が大幅な物価上昇を招くなど、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自社品種「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）の生食用販売、業務用販売を中心に、いちご果実及びその他青果物の販売に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,157,951千円（前年同期比2.0%増加）、営業利益62,357千円（前年同期比55.7%減少）、経常利益63,752千円（前年同期比55.6%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益37,613千円（前年同期比62.3%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(いちご果実・青果事業)

いちご果実・青果事業の主力商品は業務用いちご果実であります。当第3四半期連結累計期間においては、夏秋期は「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）、「コア」（品種登録名「ペチカエバー」）などの自社開発品種と輸入いちごを、その後は国産促成いちご（とちおとめ、紅ほっぺなど）を主に販売しております。

自社品種を主力とした夏秋期につきましては、「夏瑞／なつみずき」の販売が好調に推移した一方で、生産者の高齢化等による栽培面積の減少に加え、7月から8月にかけての長期にわたる異常な猛暑、その後の9月の残暑により8月中旬以降の出荷数量が大幅に減少いたしました。極端な高温環境は秋以降の出荷数量にも影響を及ぼし、自社品種を含めた国産いちごが品薄となる状況が長期間継続しました。そのため、輸入いちごを併用し、いちご果実の販売数量の確保に努めてまいりましたが、前年の同時期に比べ販売数量は減少いたしました。

12月のクリスマス時期については、猛暑により促成いちごの定植が全国的に遅れ、業務用サイズを中心に品薄状況となりました。市場相場価格も11月から高値の状況が続き、販売単価の上昇により売上高は増加したものの、仕入単価の上昇もあり、前年に比べ利益は減少いたしました。

年明け以降の1～3月は、前年同時期に比べ販売数量が増加し、売上高も増加いたしました。しかしながら、例年であれば市場相場価格が下がり始める3月に、寒気等の影響で市場への入荷数量が少ない状況が続いたため、市場相場価格は高値で推移いたしました。これにより仕入単価が想定よりも上回ることとなり、例年の市場相場価格に基づいて販売単価を設定していた一部の取引先に対しては利益が圧縮される結果となりました。

その他の青果物におきましては、コンビニエンスストアをはじめとした既存取引先において、フルーツの使用量が減少したことで、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、いちご果実・青果事業の売上高は1,921,348千円（前年同期比4.7%増加）、営業利益は144,327千円（前年同期比30.5%減少）となりました。

(種苗事業)

種苗事業は、自社いちご品種の「ペチカほのか」（商品名「夏瑞／なつみずき」）と「ペチカエバー」（商品名「コア」）の生産販売を主力としております。栽培方法には、秋に苗を定植し翌年春から秋にかけて果実を生産する秋定植と、春に苗を定植し夏から秋にかけて果実を生産する春定植の、概ね2体系の作型があります。当第3四半期連結会計期間においては、秋定植用苗の販売を終え、春定植用苗の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、種苗の販売本数が減少したことと、いちご新品種の共同開発業務の終了もあり、売上高、利益ともに減少いたしました。

この結果、種苗事業の売上高は52,269千円（前年同期比28.9%減少）、営業利益は26,748千円（前年同期比38.4%減少）となりました。

(馬鈴薯事業)

馬鈴薯事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売からなります。主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。当第3四半期連結会計期間におきましては、主に春作種馬鈴薯の販売を行っております。

秋作向けにおいて一部産地の種馬鈴薯の供給不足により販売数量が減少したことに加え、春作向けにおいても記録的な猛暑によってオリジナル品種を中心に種馬鈴薯の生産量が落ち込み、十分な販売数量を確保することができませんでした。

この結果、馬鈴薯事業の売上高は73,107千円（前年同期比37.5%減少）、営業利益は2,389千円（前年同期比74.6%減少）となりました。

（運送事業）

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。関東圏を中心とした事業展開で当社の商品配送を中核としつつ、一般荷主からの配送業務受託も行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、一般荷主からの配送業務受託の増加により売上高は増加しました。また、当社商品の配送を含め、効率の良い自社配送を増加させ、外注費の削減が図れたことで、利益も前年同期を上回りました。

この結果、運送事業の売上高は111,226千円（前年同期比22.1%増加）、営業利益は13,085千円（前年同期は699千円の利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して60,277千円増加し、当第3四半期連結会計期間末で1,022,108千円となりました。これは売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことが主因であります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2,138千円増加し、当第3四半期連結会計期間末で148,347千円となりました。これは投資その他の資産が減少したものの、有形固定資産が増加したことが主因であります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して60,939千円増加し、当第3四半期連結会計期間末で235,358千円となりました。これは未払法人税等が減少したものの、買掛金が増加したことが主因であります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比較し1,947千円増加し、当第3四半期連結会計期間末で147,850千円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して470千円減少し、当第3四半期連結会計期間末で787,247千円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の71.1%から67.3%となっております。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は25,253千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、自社品種いちご果実の栽培について、生産農家との間で「栽培契約書」を締結しております。その主な内容は、以下のとおりであります。

契約締結先	期間	主な内容
生産農家個人	契約締結日から1年間 (自動更新規定なし)	<ul style="list-style-type: none">・いちご果実の生産が目的であること・当社が販売する苗の品種及び数量・当社選果規格に合致する果実をすべて当社へ出荷すること・種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止

(注) 1 契約締結先は、農業生産法人あるいは農業協同組合の場合もあります。

2 契約期間は1年間で満了しますが、種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止規定は期間満了後も効力を有することとなっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,648,000
計	2,648,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2024年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	762,000	762,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	762,000	762,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2024年1月1日～ 2024年3月31日	—	762,000	—	421,250	—	110,791

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2023年12月31日現在)

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 760,700	7,607	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	762,000	—	—
総株主の議決権	—	7,607	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2023年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ホープ	北海道上川郡東神楽町 14号北1番地	300	—	300	0.04
計	—	300	—	300	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,913	666,133
売掛金	329,933	303,686
棚卸資産	41,947	41,885
その他	12,068	10,431
貸倒引当金	△32	△28
流動資産合計	961,831	1,022,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,525	38,937
機械装置及び運搬具（純額）	7,057	17,822
土地	37,400	37,400
その他（純額）	2,362	2,455
有形固定資産合計	87,345	96,615
投資その他の資産		
その他	58,863	51,732
投資その他の資産合計	58,863	51,732
固定資産合計	146,208	148,347
資産合計	1,108,040	1,170,456
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,435	157,839
1年内返済予定の長期借入金	3,996	3,996
未払法人税等	14,027	11,290
賞与引当金	—	4,664
その他	89,960	57,568
流動負債合計	174,419	235,358
固定負債		
長期借入金	8,012	5,015
退職給付に係る負債	41,582	43,143
役員退職慰労引当金	93,130	96,505
その他	3,179	3,187
固定負債合計	145,903	147,850
負債合計	320,322	383,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	110,791	110,791
利益剰余金	256,069	255,599
自己株式	△393	△393
株主資本合計	787,717	787,247
純資産合計	787,717	787,247
負債純資産合計	1,108,040	1,170,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※ 2,116,305	※ 2,157,951
売上原価	※ 1,567,385	※ 1,695,938
売上総利益	548,919	462,013
販売費及び一般管理費	408,088	399,656
営業利益	140,831	62,357
営業外収益		
受取利息	5	6
債務勘定整理益	767	884
その他	2,042	768
営業外収益合計	2,815	1,659
営業外費用		
支払利息	63	83
為替差損	46	181
その他	1	—
営業外費用合計	111	264
経常利益	143,534	63,752
特別利益		
固定資産売却益	—	841
特別利益合計	—	841
税金等調整前四半期純利益	143,534	64,593
法人税等	43,794	26,979
四半期純利益	99,739	37,613
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,739	37,613

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	99,739	37,613
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	99,739	37,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,739	37,613
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間（自2022年7月1日 至2023年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2023年7月1日 至2024年3月31日）

※ いちご果実・青果事業において、いちご果実の最需要期であります12月のクリスマスがあるため、また、馬鈴薯事業において販売の中心となる春作種馬鈴薯は、その植付時期の影響で販売時期が第2四半期連結会計期間に集中する傾向にあることから、第2四半期連結会計期間の仕入及び販売が、他の四半期連結会計期間に比べ多くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	9,278千円	13,254千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2023年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	41,895	55	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立35周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2024年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	38,084	50	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2022年7月1日 至2023年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果	種苗	馬鈴薯	運送			
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	1,834,735	36,038	116,972	91,058	2,078,804	—	2,078,804
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	—	37,500	—	—	37,500	—	37,500
顧客との契約から生 じる収益	1,834,735	73,539	116,972	91,058	2,116,305	—	2,116,305
外部顧客への売上高	1,834,735	73,539	116,972	91,058	2,116,305	—	2,116,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	98,054	98,054	△98,054	—
計	1,834,735	73,539	116,972	189,112	2,214,360	△98,054	2,116,305
セグメント利益	207,574	43,412	9,423	699	261,110	△120,279	140,831

(注) 1. セグメント利益の調整額△120,279千円は、セグメント間取引消去84千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△120,363千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2023年7月1日 至2024年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果	種苗	馬鈴薯	運送			
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	1,921,348	31,437	73,107	111,226	2,137,120	—	2,137,120
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	—	20,831	—	—	20,831	—	20,831
顧客との契約から生 じる収益	1,921,348	52,269	73,107	111,226	2,157,951	—	2,157,951
外部顧客への売上高	1,921,348	52,269	73,107	111,226	2,157,951	—	2,157,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	98,988	98,988	△98,988	—
計	1,921,348	52,269	73,107	210,214	2,256,940	△98,988	2,157,951
セグメント利益	144,327	26,748	2,389	13,085	186,550	△124,193	62,357

(注) 1. セグメント利益の調整額△124,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	130円94銭	49円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	99,739	37,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	99,739	37,613
普通株式の期中平均株式数(株)	761,705	761,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社ホープ

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

札幌事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

堀口 佳孝

指定社員
業務執行社員

公認会計士

北村 ルミ子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホープ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される

年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。